

EU加盟国、対ロシア制裁第10弾を承認 電子部品など110億ユーロ規模の輸出規制

欧州排出枠価格が初の100ユーロ超え
天然ガス価格下落で生産活発化

EUで天然ガス消費減少が加速
化石燃料の脱ロシア依存で

欧州委職員のTikTok利用が禁止
サイバーセキュリティ上の懸念で

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

加盟国が対ロシア制裁第10弾を承認、電子部品など110億ユーロ規模の輸出規制	3
欧州排出枠価格が初の100ユーロ超え、天然ガス価格下落で生産活発化	4
EUで天然ガス消費減少が加速、化石燃料の脱ロシア依存で	4
1月のユーロ圏インフレ率、8.6%に上方修正	5
欧州委が職員のTikTok利用を禁止、サイバーセキュリティ上の懸念で	6
銀行による暗号資産の保有規制、欧州委が早期の法整備訴え	6
1月のEU新車販売11%増、EVが好調	7
ユーロ圏建設業生産高、12月は1.3%減	7

西欧

ジャガー、欧州3カ所に自動運転技術の開発拠点新設	8
ユーロネクスト、スペインの資産運用関連企業に買収提案	8
KKRの買収提案「資産価値を反映せず」、伊テレコムが条件引き上げ要求	8
独ザラントが人員削減、コロナ特需終息で	9
英で野菜不足深刻化、スーパーは販売制限も	9
独の10～12月期GDPは0.4%減、速報値から下方修正	10
VW、電気駆動システムの中核部品を自社開発	10
コベストロ、熱可塑性ポリウレタン工場を中国に建設	10
国際規格への影響力強化へ、ドイツが産学官連携機関を設立	11
ブラザーとアマゾンが共同提訴、独の偽造カートリッジ問題で	11

東欧・ロシア・その他

EU、ウクライナ製品への関税免除延長へ	12
グーグル、クロアチアのエドテック企業を買収	12
シュコダ自、AI駆動の予知保全システム「マジックアイ」を導入	12
日本電産のセルビア新工場、5月にインバーターなど生産開始	13
トルコ中銀が0.5ポイント利下げ、大地震の影響緩和を優先	13
韓国LGがトルコでEVバッテリー生産、フォードなどと合弁で	13

欧州為替・株価指標

2023年2月13日～24日	14
----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EU加盟国、対ロシア制裁第10弾を承認 電子部品など110億ユーロ規模の輸出規制

EU加盟国は24日、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁案を全会一致で承認した。制裁内容の一部をめぐり協議は難航したが、侵攻開始から1年となる同日までに新たな制裁を発動するという公約をなんとか果たした形だ。

EUによる対ロ制裁は今回が第10弾。軍事利用される可能性がある工業製品や電子部品などの輸出禁止を柱とする内容で、禁輸規模は約110億ユーロ（約1兆5,900億円）に上る。具体的には電子機器、特殊車両、機械部品、トラックや航空機のジェットエンジンの部品などが対象となる。ドローン、ミサイル、ヘリコプターなどロシアの兵

器に利用可能な製品の電子部品や、一部のレアアース、サーマルカメラなども輸出を禁止する。

また、ウクライナのインフラ攻撃に利用されているドローンを提供するイランの7団体が今回初めて制裁の対象となった。

一方、ロシアの戦費調達を阻止するため、アスファルトや合成ゴムなどの輸入を制限する。タイヤ製造に使用される合成ゴムをめぐっては、ポーランドがより厳しい規制を求めて調整が難航した。ポーランド国営PAP通信によると、同国はウクライナの子どもたちがロシア軍に連れ去られた問題に対する制裁措置を検討するなどを条件に、最終的に制裁案を承認

した。

追加制裁にはこのほか、新たにロシアの3銀行に対するEU域内資産の凍結や、ロシア政府系メディアRTおよびスポーツニクのアラビア語放送の免許停止などが盛り込まれた。また、ロシア政府関係者や軍幹部など新たに121の個人・団体をEUへの渡航禁止や資産凍結の制裁対象に追加した。

ボレル外交安全保障上級代表は声明で「プーチン（露大統領）はウクライナへの違法な侵略をエスカレートさせている。今回発表した第10弾の制裁措置は、この残虐な戦争の継続に加担する個人や団体をターゲットにしている。EUはウクライナがロシアの残忍な侵略から解放されるまで、必要な限りロシアに対する圧力を強め続ける」と強調した。

<EUR10738>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

欧州排出枠価格、初の100ユーロ超え 天然ガス価格下落で生産活発化

EU 排出量取引制度 (EU-ETS) に基づく排出枠 (EUA) 価格が 21 日、2005 年の取引開始以来、初めて 1 トン当たり 100 ユーロを超えた。欧州では天然ガスを中心にエネルギー価格が下落しているため、市場では燃料費が抑制されることで製造業が生産活動を活発化し、温室効果ガス排出量が上限を超えて排出枠を購入する必要に迫られるとの見方が広がっている。

指標となる EUA 先物の取引価格は 21 日に一時 101.25 ユーロを記録した。今回の価格上昇は、足元で天然ガス価格が 20 年 9 月以来の安値をつけたことが最大の要因と考えられる。欧州では記録的な暖冬で暖房需要が抑えられ、例年より高いガス貯蔵率が確保されている。

今月 17 日には欧州の天然ガス価格の指標となるオランダ TTF (翌月渡し) が一時、1 メガワット時あたり 48.90 ユーロまで下落し、ほぼ 18 カ月ぶりに 50 ユーロを下回った。ガス価格はその後も昨夏のピーク時と比べて 80% 以上低い水準で推移している。

また、EU-ETS で規制対象となっている事業者は、22 年の温室効果ガス排出量に相当する排出枠を 4 月 30 日までに償却しなければならないことや、天然ガスの供給不足で二酸化炭素 (CO₂) 排出量の多い石炭火力発電が拡大したこと、さらに対象セクターの拡大や無償排出枠の段階的削減などを柱とする EU-ETS 改革の進展が見込まれることなども、取引価格の上昇を後

押ししたとみられている。

排出枠価格は長年にわたり 1 トン当たり 10 ユーロ未満と低迷し、18 年～20 年は 20～30 ユーロで取引されていた。EU が 50 年までの気候中立に向け、30 年までに域内の温室効果ガス排出量を 1990 年比で少なくとも 55% 削減するという野心的な中間目標を掲げる中、21 年からは上昇に転じ、1 年前のロシアによるウクライナ侵攻直前には 97 ユーロ台を記録。気候変動対策の推進を背景に 130 ユーロ前後まで上昇するとみられていた。

しかし、ウクライナ侵攻を契機とするエネルギー価格の高騰に景気後退への懸念が加わり、工場の稼働率が低下して排出枠価格は急落。エネルギー価格が落ち着いた昨秋以降は、製造業の生産拡大に伴う需要増を見込んで排出枠価格が上昇傾向にあった。

<EUR10739>

EUで天然ガス消費減少が加速 化石燃料の脱ロシア依存で

EU 統計局のユーロスタットは 21 日、域内の 2022 年 8 月～23 年 1 月の天然ガス消費量が 17～22 年の同期と比べて 19.3% 減少したと発表した。化石燃料の脱ロシア依存を EU が掲げてから、各国で天然ガス消費が減っている。

欧州委員会は 22 年 5 月、エネルギー分野におけるロシア依存からの脱却と持続可能なエネルギーの

安定供給に向けた計画案「リパワー EU」を発表。天然ガスについては、22 年 8 月～23 年 3 月の EU 加盟国の消費量を過去 5 年間の同期の平均と比べて 15% 削減する方針を打ち出した。2～3 月に同様のペースで削減が進めば、目標を達成できることになる。

EU ではリパワー EU 発表の前から天然ガス利用が減っていたが、

22 年下期に削減が加速。削減幅は 8 月に 14%、9 月に 14.3%、10 月に 24.7%、11 月に 25% と、着実に減っている。

国別の削減幅はフィンランドが 57.3% で最高。リトアニアが 47.9%、スウェーデンが 40.2% で続く。最低はアイルランドの 0.3%。マルタとスロバキアは消費が増えた。西欧の主要国で EU 平均の 19.3% を超える削減を達成したのはドイツだけ。フランス、スペイン、イタリアは 10% 台だが、平均を超えている。

<EUR10740>

1月のユーロ圏インフレ率、8.6%に上方修正

EU 統計局ユーロスタットが 23 日に発表した 1 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は前年同月比 8.6%となり、前月の 9.2%から 0.6 ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は 3 カ月連続。ただ、速報値の 8.5%から 0.1 ポイント上方修正された。（表参照）

速報値ではユーロ圏最大の経済国であるドイツのデータが盛り込まれていなかったため、修正が必至と目されていた。

分野別の上げ幅はエネルギーが 18.9%で、前月の 25.5%を大きく下

回った。暖冬でエネルギー需要が下がったことや、各国がロシアのウクライナ侵攻を受けてエネルギー調達源の多様化に取り組んでいることで、10 月の 41.5%をピークに縮小が進んでいる。

一方、工業製品は 6.7%で、前月から 0.3 ポイント拡大。サービスも 4.4%と高止まりしている。

EU27 カ国ベースのインフレ率は、前月を 0.4 ポイント下回る 10.0%だった。主要国はイタリアが 10.7%で最高。ドイツが 9.2%、フランスが 7.0%、スペインが 5.9%となっている。

物価高騰はピークを過ぎたとみられている。しかし、欧州中央銀行（ECB）が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は 5.3%となり、前月の 5.2%を上回った。

ECBは物価高対策として 22 年 7 月から金融引き締めへ転換。2 月まで 6 回の利上げを実施した。主要政策金利の上げ幅は 3.0%ポイントに上る。インフレ率は鈍化傾向が続いているものの、エネルギー以外でも上昇圧力は強い。このため、ECBは 2 月 2 日に金利の 0.5 ポイント引き上げを決めた際、3 月にも同水準の利上げを行うことを言明していた。

ユーロ圏・EUのインフレ率(前年同月比 %)

	22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月
ユーロ圏	5.1	9.1	9.9	10.6	10.1	9.2	8.6
EU27カ国	5.6	10.1	10.9	11.5	11.1	10.4	10.0
ベルギー	8.5	10.5	12.1	13.1	10.5	10.2	7.4
ブルガリア	7.7	15.0	15.6	14.8	14.3	14.3	14.1
チェコ	8.8	17.1	17.8	15.5	17.2	16.8	19.1
デンマーク	4.9	9.9	11.1	11.4	9.7	9.6	8.4
ドイツ	5.1	8.8	10.9	11.6	11.3	9.6	9.2
エストニア	11.0	25.2	24.1	22.5	21.4	17.5	18.6
アイルランド	5.0	9.0	8.6	9.4	9.0	8.2	7.5
ギリシャ	5.5	11.2	12.1	9.5	8.8	7.6	7.3
スペイン	6.2	10.5	9.0	7.3	6.7	5.5	5.9
フランス	3.3	6.6	6.2	7.1	7.1	6.7	7.0
クロアチア	5.5	12.6	12.6	12.7	13.0	12.7	2.5
イタリア	5.1	9.1	9.4	12.6	12.6	12.3	10.7
キプロス	5.0	9.6	9.0	8.6	8.1	7.6	6.8
ラトビア	7.5	21.4	22.0	21.7	21.7	20.7	21.4
リトアニア	12.3	21.1	22.5	22.1	21.4	20.0	18.5
ルクセンブルク	4.6	8.6	8.8	8.8	7.3	6.2	5.8
ハンガリー	7.9	18.6	20.7	21.9	23.1	25.0	26.2
マルタ	4.1	7.0	7.4	7.4	7.2	7.3	6.8
オランダ	7.6	13.7	17.1	16.8	11.3	11.0	8.4
オーストリア	4.5	9.3	11.0	11.6	11.2	10.5	11.5
ポーランド	8.7	14.8	15.7	16.4	16.1	15.3	15.9
ポルトガル	3.4	9.3	9.8	10.6	10.2	9.8	8.6
ルーマニア	7.2	13.3	13.4	13.5	14.6	14.1	13.4
スロベニア	6.0	11.5	10.6	10.3	10.8	10.8	9.9
スロバキア	7.7	13.4	13.6	14.5	15.1	15.0	15.1
フィンランド	4.1	7.9	8.4	8.4	9.1	8.8	7.9
スウェーデン	3.9	9.5	10.3	9.8	10.1	10.8	9.6

<EUR10741>

欧州委、職員のTikTok利用を禁止 サイバーセキュリティ上の懸念で

欧州委員会は23日、中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」を同委の職員が利用することを禁止すると発表した。サイバーセキュリティ上の懸念に対応するためと説明している。

欧州委の職員は業務で使用している公用および個人用のスマートフォンなどからティックトックのアプリを削除する必要がある。3月15日までに削除しない場合、欧州委がオンライン会議で使用しているビデオ通話アプリ「Skype for

Business」や組織内メールのアプリが使えなくなる。

欧州委は声明で「サイバーセキュリティ上の脅威から組織を保護するための措置であり、サイバー攻撃に利用されるリスクを排除する狙いがある」と説明。ティックトック以外のソーシャルメディアについても継続的にセキュリティ面の検証を行う方針を示した。

ティックトックは欧州委の決定に対し「見当違いで根本的な誤解

に基づくものだ。当社は欧州委と接触し、EU域内の月間ユーザー約1億2,500万人のデータをどのように取り扱っているか説明してきた」と反論している。

ティックトックを巡っては、ユーザーの個人データや機密情報が中国側に渡るリスクを警戒し、各国で利用を規制する動きが広がっている。米国では2022年12月に成立した法律で、連邦政府の公用端末でのアプリ利用が禁止されたほか、州レベルでも約半数で同様の規制が導入されている。

<EUR10742>

銀行による暗号資産の保有規制、欧州委が早期の法整備訴え

銀行による暗号資産（仮想通貨）の保有に関する規制をめぐり、欧州委員会は国際金融規制などを議論するバーゼル銀行監督委員会が設定した期限に間に合うよう、法整備を急ぐ必要があると訴えた。ロイター通信が20日、独自に入手した非公式の協議文書をもとに報じた。

バーゼル委は2022年12月、銀行による暗号資産の保有を制限する国際的な規制の導入を決めた。暗号資産は価格が乱高下しやすいため、保有を制限することで銀行経営に対するリスクを減らし、金融システムを守る狙いがある。暗号資産を安全性の高いものと、リス

クが高いものに分類し、裏付け資産がないビットコインのような高リスク資産を保有する場合、保有残高を自己資本の2%未満に抑え、るとともに、同額の自己資本を保有するよう義務付けることなどが柱。2025年1月までの適用開始を目指す。

協議文書によると、欧州委は「当面の間、銀行による暗号資産へのエクスポージャーは極めて低く、暗号資産に関連したサービスの提供は限られる。ただし、顧客のために暗号資産を取引したり、関連するサービスの提供には関心を寄せている」と分析。バーゼル委が設定した期限までに国際ルールに対応

したEU規制を導入できなければ、域内の銀行は市場への参入が遅れ、競争で不利な立場に置かれる恐れがあると警告した。

EUは新たに関連法を制定するか、既存の銀行規制を改正することで対応が可能。協議文書によると、欧州議会と閣僚理事会は銀行規制の改正に向けて最終段階の協議を行っており、そこに暗号資産の保有に関する条項が盛り込まれる可能性がある。欧州委は「これによって暗号資産へのエクスポージャーに関する要件が明確になり、銀行は暗号資産がもたらすリスクに適切に対応できるようになる」と指摘している。

<EUR10743>

EU新車販売、1月は11%増 6カ月連続増加、EVが好調

欧州自動車工業会 (ACEA) が 21 日に発表した EU (マルタを除く 26 カ国) の 1 月の新車乗用車の販売 (登録) 台数は 76 万 41 台となり、前年同月から 11.3%増加した。販売増加は 6 カ月連続。とくに純電気自動車 (バッテリー式電気自動車 = BEV) の販売が好調だった。

タイプ別では主流のガソリン車が 12.3%増の 28 万 8,325 台で、全体の 37.9%を占めた。一方、BEV は

22.9%増、エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車 (HEV) は 22.1%増と大幅に伸び、シェアがそれぞれ 9.5%、26%に拡大。ディーゼル車は 1.6%減で、シェアが 15.9%に縮小した。

主要市場はスペインが 51.4%、イタリアが 19%、フランスが 8.8%の幅で増加した。ドイツは 2.6%減と振るわなかった。

欧米の主要メーカーは BMW、メルセデスベンツを除いて増加。伸び率はルノーが 24.6%で最高だった。最大手のフォルクスワーゲン

(VW) は 10.6%増。

日本勢はトヨタが 12.6%増、日産が 21.2%増、マツダが 48.1%増、スズキが 19.5%増と好調だった。三菱は 32.3%減、ホンダは 12.1%減となった。

EU26 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 30 カ国ベースの販売台数は 10.7%増の 91 万 1,064 台。英国は 14.7%増の 13 万 1,994 台だった。

<EUR10744>

ユーロ圏建設業生産高 12月は1.3%減

EU 統計局ユーロスタットが 20 日に発表したユーロ圏の 2022 年 12 月の建設業生産高 (季節調整済み、速報値) は、前年同月比で 1.3%減となり、12 カ月ぶりに落ち込んだ。前月は 1.6%増だった。(表参照)

分野別では建築が 1.3%減、土木が 1.5%減だった。EU27 カ国ベースの建設業生産高は 0.4%減。主要国はフランスが 4.1%増となったが、ドイツが 8.2%、スペインが 6.3%の幅で落ち込んだ。

建設業生産高の変動率

(前年同期比 %)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	1.1	1.0	0.3	1.4	1.6	-1.3
EU27カ国	1.3	1.6	0.8	1.9	1.9	-0.4
ベルギー	3.8	4.0	-1.6	-1.4	13.2	3.3
ブルガリア	-0.9	0.0	-1.4	1.8	1.3	-4.3
チェコ	-2.9	0.5	-2.9	1.0	-0.9	-0.2
デンマーク	4.5	6.5	4.8	3.8	3.4	:
ドイツ	-2.6	-1.9	-3.0	-0.9	-2.3	-8.2
エストニア	:	:	:	:	:	:
アイルランド	:	:	:	:	:	:
ギリシャ	:	:	:	:	:	:
スペイン	-5.5	-4.0	-10.8	-8.3	-6.9	-6.3
フランス	1.0	0.3	1.5	3.1	1.8	4.1
クロアチア	4.0	1.6	3.8	4.2	5.7	:
イタリア	7.0	8.8	7.5	c	c	c
キプロス	:	:	:	:	:	:
ラトビア	:	:	:	:	:	:
リトアニア	:	:	:	:	:	:
ルクセンブルク	-2.3	-0.8	1.1	-3.7	-2.2	:
ハンガリー	2.7	-0.7	1.4	-3.2	7.6	-3.9
マルタ	:	:	:	:	:	:
オランダ	7.1	1.7	3.8	6.8	6.6	4.9
オーストリア	2.0	3.7	1.5	3.4	4.8	-6.0
ポーランド	6.3	6.1	0.2	3.9	4.0	3.4
ポルトガル	2.2	2.0	0.7	1.7	1.3	1.3
ルーマニア	10.2	14.4	25.9	33.8	19.7	18.4
スロベニア	29.6	31.5	25.7	56.6	45.3	74.5
スロバキア	0.5	-2.2	0.3	0.0	-5.3	4.8
フィンランド	1.9	1.8	0.5	-2.5	-4.5	0.6
スウェーデン	-3.3	2.1	1.8	0.1	-0.4	3.3

C未公表

: データなし

<EUR10745>

西欧

ジャガー、欧州3カ所に自動運転技術の開発拠点新設

英自動車大手ジャガー・ランドローバー (JLR) は21日、自動運転技術の開発拠点を欧州の3カ所に新たに開設すると発表した。提携する米半導体大手エヌビディアと共同で、次世代のJLR車向けの自動運転システムの開発を進める。

JLRは米国、中国、欧州の6カ所に国際的な技術開発拠点を置いている。新たに独ミュンヘン、伊ボローニャ、スペインのマドリードに自動運転技術に特化した拠点を設置する。3都市を選んだことについては、デジタル分野の技術者を

確保しやすいことなどを理由に挙げている。

JLRとエヌビディアは2022年2月、戦略的提携を発表し、次世代の自動運転システムやAI(人工知能)を活用した新サービスを共同開発する方針を打ち出していた。今回の新拠点設置は、同提携の一環となる。

<EUR10746>

ユーロネクスト、スペインの資産運用関連企業に買収提案

仏パリとオランダのアムステルダムを本拠とする欧州の多国籍取引所ユーロネクストは22日、金融機関向けファンド・ディストリビューション・プラットフォームを運営するスペインのオールファンズに買収を提案したと発表した。事業の多角化が狙い。買収額は55億ユーロに上る。

現金支払いと株式交換を組み合わせた方式での買収を提案した。1株当たりの買収額は8.75ユーロ。現金部分が5.69ユーロとなる。

オールファンズは資産運用会社と金融機関を接続するファンド・ディストリビューション・プラットフォームを運営する企業。米投資会社ヘルマン&フリードマン(H&F)が筆頭株主で、34.3%を出資している。このほか、仏大手銀行BNPパリバが12.1%を出資する。

ユーロネクストは21年にイタリア取引所を44億ユーロで買収するなど、事業拡大を進めている。証券取引所業界で資産価値変動の影響を軽減するため、事業の多様化が

進む中、オールファンズに目を付けた。

ユーロネクストによると、オールファンズの取締役会は買収提案を検討中。また、大株主のH&F、BNPパリバと協議を行っている。

買収額はオールファンズの21日時点の時価総額46億ユーロを上回るが、上場時の72億ユーロを下回る。市場ではユーロネクストが買収額を引き上げるとの観測が広がり、買収提案発表直後にオールファンズの株価は29%高の9.445ユーロまで高騰した。

<EUR10747>

KKRの買収提案「資産価値を反映せず」伊テレコム、条件引き上げ要求

伊通信最大手テレコムイタリアは24日、米大手投資ファンドKKRから提示された固定通信網の買収案について、KKRに財務データを提供して条件の引き上げを促す方針を明らかにした。同日開いた取締役会でKKRの提案について協議

した結果、提示された条件はテレコムイタリアの「資産価値を全く反映していない」として、応札期限の3月24日までに「より魅力的な提案」を引き出す必要があるとの結論に達した。

買収案の詳細は明らかにされ

ていないが、KKRはテレコムイタリアに対し、固定通信網部門の過半数株式の取得を提案している。海底ケーブル部門「スパークル」の株式取得も予定しており、両部門で構成する新会社を立ち上げる計画とされる。KKRが提示した買収金額は負債を含めて200億ユーロ(2兆8,770億円)程度とみられている。

(次ページに続く)

KKRは22日、テレコムイタリアに提示した法的拘束力のない買収提案の有効期限を4週間延長し、3月24日までに正式入札すると表明した。テレコムイタリアの通信網を戦略的資産と位置づけるイタリア政府の要請を受けた措置。テレコムイタリアは巨額のインフラ投資で債務が膨れ上がった固定通信網部門の切り離しを検討してお

り、大株主の伊政府系金融機関である預託貸付公庫(CDP)が買収に動いたものの、同じく大株主の仏メディア・通信大手ビベンディが価格を不満として反対に回り、計画が行き詰まっていることが背景にある。

KKRはこれまでに約18億ユーロを投じ、ラストワンマイルと呼ばれる家庭と最寄りの基地局を結

ぶ通信網を運営するテレコムイタリア子会社の株式37.5%を取得している。KKRは2021年に債務引き受けを含めて330億ユーロでテレコムイタリアを丸ごと買収することを提案したが、ビベンディが価値を過小評価しているとして反対し、実現に至らなかった経緯がある。

<EUR10748>

独ザランドが人員削減 コロナ特需終息で

ファッション製品のオンライン販売を手がける独ザランドは21日、数百人規模の人員削減を実施すると発表した。コロナ禍に伴う特需が終息し、経営環境が厳しくなっていることに対応した措置となる。具体的な削減数は明らかにしていないが、英有力経済紙フィナンシャル・タイムズは全従業員

の最大5%に上ると報じた。

ザランドはコロナ禍の「巣ごもり需要」で電子商取引(EC)サイトを通じた販売が2020年から21年かけて急増。この時期に事業を拡大し、人員も増強した。

しかし、欧州でコロナ対策の行動制限撤廃が進んだ22年から追い風が一気にやみ、世界的な景気悪化で業績不振に陥るのが避けられないことから、余剰人員の削減に踏み切る。声明によると、削減には

上級管理職も含まれる。物流センター、カスタマーサービス、実店舗など最前線での業務に従事する要員は対象外となる。

ザランドは2008年に創業してから急成長を続け、ファッション製品のオンライン販売で欧州有数の事業者となっている。現在は欧州25カ国で事業を展開。従業員は約1万7,000人に上る。

<EUR10749>

英で野菜不足が深刻化 スーパーは販売制限も

英国のスーパーマーケットで、トマトなど輸入に頼る野菜類が極度に不足している。主要調達先の南欧、北アフリカで天候不順の影響で収穫が大きく落ち込んでいるためだ。大手2社は対象品目の販売制限を開始した。

スーパー大手アズダは21日、トマトやピーマン、キュウリ、レタ

ス、ブロッコリー、カリフラワーなどの販売を1人3個に制限する措置を導入したと発表。同業モリソンズも追随し、22日からトマト、キュウリ、レタス、ピーマンの販売を同2個に制限した。

業界団体の英小売協会(BRC)によると、英国では多くの野菜の輸入依存度が高く、輸入が占める割合はトマトが95%、レタスが90%に上る。スペイン、モロッコなどが主な供給国だ。

これらの地域で昨年11、12月の天候不順で収穫が激減したほか、英国内の野菜の温室栽培がエネルギー価格高騰の影響で停滞していることもあって、スーパーは入荷が急減。とくにトマトは品薄が深刻だ。ソーシャルメディア上では野菜の棚が空っぽとなっている画像があふれている。

BRCによると、品薄が今後数週間は続く見込みだ。

<EUR10750>

独の10～12月期GDPは0.4%減 速報値から下方修正

ドイツ連邦統計局が24日に発表した2022年10～12月期の国内総生産（GDP）は物価調整後の実質に季節要因と営業日数を加味したベースで前期比マイナス0.4%となり、7四半期ぶりに縮小した。1月末に公表した速報値はマイナス0.2%となっていたが、0.2ポイント下方修正された。

経済がマイナス成長に陥ったのはエネルギー価格と物価の高騰が直撃したためだ。構成比重の大きい民間最終消費支出（個人消費）は1.0%減少。設備投資も3.6%落ち込

んだ。建材価格の高騰と金利上昇の直撃を受ける建設投資は2.9%減となり、3四半期連続で縮小した。政府最終消費支出とその他の投資はそれぞれ0.6%増、0.7%増となり、在庫調整もGDPを0.3ポイント押し上げたものの、内需は0.6%後退した。

物品とサービスの輸出は1.0%減、輸入は1.3%減とともに振るわなかった。サプライチェーンひっ迫のほか、エネルギー価格高騰の影響で化学品などの取引が低調だったことが背景にある。輸出の

減少幅が輸入を下回ったことから、外需（輸出－輸入）はGDP成長率を0.1ポイント押し上げた。

粗付加価値は前期を1.4%下回った。ほとんどすべての部門で減少。製造業は化学や金属などエネルギー集約型業界で生産が抑制されたことから0.6%落ち込んだ。建設は2.4%減、流通・運輸・宿泊・飲食は2.9%減、金融・保険は1.0%減となっている。情報・通信（0.9%増）、土地・住宅（0.4%増）、企業向けサービス（0.1%増）は増加した。

<EUR10751>

VW、電気駆動システムの中核部品を自社開発

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は20日、電気駆動システムの中核部品をすべて自社で開発すると発表した。これまで電池とモーターに限られていた自社開発部品をパルスインバーターと熱管理システムにも拡大。各部品間の連携を最適化して効率を最大

20%引き上げるとともに、コスト削減を図る。トーマス・シュマル取締役（技術担当）は、「フォルクスワーゲン・グループは今後、トータルに最適化された統合システムを提供できる世界で数少ない自動車メーカーの1社になる。このノウハウによりグループとそのブランド

が電動車でも技術的な主導権を握ることに寄与する」と述べた。

開発は電池、充電、電動車部品事業を統括するフォルクスワーゲン・グループ・テクノロジーで行う。自社開発のパルスインバーターは、近い将来に投入予定の電気自動車（BEV）専用車台「MEB」の改良バージョンに搭載できる見通しだ。

<EUR10752>

コベストロ、熱可塑性ポリウレタン工場を中国に建設

化学大手のコベストロは23日、中国南部の珠海に熱可塑性ポリウレタン（TPU）工場を建設すると発表した。中国などアジアで拡大する需要に対応する狙い。工場にはイノベーションセンターも設置し、顧客ニーズに見合った製品・ソリューションを速やかに開発・製

造できるようにする。

年産能力12万トンの同社最大のTPU工場を設置する。投資額は億（ユーロ）のケタ台の前半で、TPU分野では同社史上最大という。

工事は3期に分けて行う。第1期は2025年末の終了予定で、年産能力約3万トン进行計画している。新規

雇用は80人強。第3期は33年に終了する。

工場で使用する電力はすべて再生可能エネルギー由来のものとする。また、化石燃料以外の原料を最低でも25%用いた「CQ」ラベルの製品も生産する。製品は必要に応じて欧州と北米にも供給する方針だ。

<EUR10753>

国際規格への影響力強化へ、ドイツが産学官連携機関を設立

ドイツ連邦経済・気候省は23日、「ドイツ標準化戦略フォーラム」という機関を立ち上げた。規格と標準がDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）で決定的に重要な意味を持つことを踏まえた措置で、フランツィスカ・ブラントナー政務次官は「規格化は戦略的・競争政策的な視点から

みてドイツにとって、そしてまた欧州にとってますます重要になっている」と述べた。

同フォーラムは産学の幅広い利害を調整・一本化することで国際規格・標準の策定にドイツの利害を強く反映できるようにする目的で設置された。欧州連合（EU）欧州委員会が新設した「欧州標準化ハイレベルフォーラム」と連携しな

がら活動していく。ドイツにとって戦略的に重要なテーマを特定したうえで、標準化に向けた欧州と世界の会議などに専門家を重点的に送り込む。

ドイツ標準化戦略フォーラムは議長であるブラントナー氏のほか、経済・業界団体や研究機関、規格機関、企業の代表で構成されている。

<EUR10754>

ブラザーとアマゾンが共同提訴 独の偽造カートリッジ問題で

電子商取引大手（EC）の米アマゾンは23日、ブラザー工業のプリンター用カートリッジの偽造品を販売するドイツのネットワークを相手取り、ブラザーと共同で民事訴訟を起こしたと発表した。純正品の偽造を行う者に対しアマゾンが欧州でブランド品企業と共同訴訟を起こすのは初めて。警察当局にも通報した。悪質な意図を持つ犯罪者などから顧客と販売パートナー、ブランドを保護するためにアマゾンが設置した偽造犯罪対策

ユニット（CCU）の統括責任者は、「わが社はわれわれのストアで偽造品を許容しない」と述べ、不正を働く者には断固とした措置を取る方針を強調した。

両社はドイツに拠点を置く同ネットワークの計18のメンバーをベルリン地方裁判所に提訴した。これらのメンバーは◇空となったブラザーの純正品カートリッジを購入したうえで偽のトナーを入れて販売する◇純正品カートリッジと同じ外観の偽造カートリッジを

販売する◇純正品であることを示すホログラムラベルを偽造して偽造カートリッジに貼り付け、純正品との違いを分かりにくくしている——という。

ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）の野地勲取締役会長兼社長は、「知的財産権の保護はブラザーにとって最も重要な取り組みの1つとなった。それは単にわが社のブランド、著作権、特許を守るというだけでなく、顧客およびわが社の製品・ブランドに対する顧客の信頼を守ることでもある」と述べた。

<EUR10755>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



東欧・ロシア・その他

EU、ウクライナ製品への関税免除延長へ

欧州委員会は23日、ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナを支援するため2022年に導入した特例的な貿易制限緩和措置の適用を1年間延長すると発表した。EUがウクライナから輸入する全製品への関税を引き続きゼロにする。

EUは22年6月、ウクライナ支援

の一環として、全品目を対象に輸入関税を免除するといった「自主的貿易措置(ATM)」と呼ばれる特例制度を導入した。関税免除のほか、農産物などの数量制限撤廃、セーフガード(緊急輸入制限)の対象からウクライナ製品を除外することや、一部の同国産の鉄鋼製品

に発動している反ダンピング(不当廉売)措置の解除も盛り込まれている。

ATMは1年間の時限的措置だったが、EUとウクライナの貿易に大きく貢献していることを踏まえ、欧州委は1年間の延長を提案した。欧州議会とEU加盟国の承認を経て最終決定となる。

<EUR10756>

グーグル、クロアチアのエドテック企業を買収

米グーグルがクロアチアのエドテック企業フォトマスを買収する。ロイター通信が22日伝えたもので、提供する学習支援サービスの強化が目的。欧州連合(EU)の欧州委員会は買収の可否を3月28日までに決定する。グーグルの広

報担当者は、すでに昨年5月に買収契約を結んだことを明らかにしている。

数学計算アプリとして知られるフォトマスの同名アプリは2019年にサービスを開始した。活字や手書き画像のテキスト部分を認識し

て文字データに変換する光学式文字認識(OCR)を使い、スマートフォンでスキャンした計算式について解説と解答を提示する。スマホのカメラを問題に向けてだけで答えが得られる手軽さに加え、新型コロナ禍で自宅学習が増えたこともあり、これまでに3億回以上ダウンロードされている。

<EUR10757>

シュコダ自 AI駆動の予知保全システム「マジックアイ」を導入

チェコのシュコダ自動車は22日、生産ラインの予知保全を目的としたカメラシステム「マジックアイ(Magic Eye)」を導入していることを明らかにした。人工知能(AI)による画像解析機能を用いた継続的な監視を通じ、生産プロセスのバラツキを検出して早期のメンテナンスにつなげる。チェコ

でAI駆動の予知保全システムを導入したのは同社を含め数社にとどまる。

マジックアイは現在、ムラダー・ボレスラフの本社工場で電動SUV「エンヤックiV」と主力モデル「オクタビア」の生産ラインに導入している。オーバーヘッドコンベアの上部に設置した同装置はごく短

時間で収集データと数千の保存画像を比較し、エラーの検出と原因の特定を行う。自己学習機能により、異常を検出した箇所をメンテナンス後に再度チェックした場合は異常なしの状態に情報が更新される。

同システムは同社の応用研究部門「ファブラボ(FabLab)」が開発した。ムラダー・ボレスラフに続き、クヴァシニ工場でも導入する。

<EUR10758>

日本電産のセルビア新工場 5月にインバーターなど生産開始

日本電産エレシス (Nidec) はセルビア北部のノビサドに建設しているモーター工場で、5月に車載インバーターと電子制御ユニット (ECU) の生産を開始する計画だ。同国のブチッチ大統領が23日に明

らかにした。

日本電産は2021年12月、ノビサド工場の建設を開始した。敷地面積は5万9,760平方メートルで、新規雇用は当初1,000人。新会社ニデックエレクトリックモータ・セ

ルビアが工場を運営する。同工場は日本電産グループにとり生産活動の中核拠点となるもので、今後グループ会社の複数事業が同地に進出する予定だ。

セルビア開発庁によると、研究センターを含む新工場の投資規模は15億ユーロ。

<EUR10759>

トルコ中銀が0.5ポイント利下げ 大地震の影響緩和を優先

トルコ中央銀行は23日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を0.5ポイント引き下げ、8.5%に設定した。利下げは同国南部で発生した大地震の影響を踏まえたもので、市場の予想通り。インフレ率も低下しており、経済活動の支援に焦点を置く。中銀は前回まで2会合連続で金利を据え置いていた。

今月6日にトルコとシリアの国境沿いで発生したマグニチュード7.8の大地震はトルコ側だけでも4

万6,000人以上の死者を出しており、過去1世紀で同地域最悪の地震災害となっている。中銀は声明で、鉱工業生産の成長と雇用の伸びを震災後も維持するため財政状況の下支えが重要だと強調した。「地震は経済活動に短期的な影響を与えるが、永続的な影響はない」と予想している。

同国のインフレ率は1月に57.68%となり、12月(64.27%)から6.59ポイント低下した。インフレ率の低下は3カ月連続。エネ

ギー価格の下落に加え、比較対象となる前年同月のインフレ率が48.69%と高水準だったことによるベース効果が大きい。中銀はインフレ圧力が緩和されているとの見方を示しつつ、地震による需給の不均衡がインフレに与える影響を注視するとしている。

今回の震災の復興費用は数百億から1,000億米ドル規模に上ると見積もられている。蘭ING銀は、同費用の追加的な財政負担と中銀の支援姿勢がインフレに圧力をかける可能性が高いとみている。

<EUR10760>

韓国LGがトルコでEVバッテリー生産 フォードなどと合併で

韓国のLGエナジーソリューション (LGES) は22日、トルコでの商用電気自動車 (EV) 用バッテリーの生産で、米自動車大手フォード、トルコ複合企業のコチ・ホールディングと合併会社を設立することで合意した。フォードの欧州向け商用EVに供給する目的。今年後半に工場をアンカラ近郊のバシュケントで着工し、2026年から生産を開始する。年産能力は当

初25ギガワット時 (GWh)、フル稼働時は最大45GWhとなる。

フォードはコチとのトルコ合併会社フォード・オトサンを通じ、同国北西部のコジャエリ工場で電動小型商用車「Eトランジット」を欧州向けに生産している。

LGESはフォードに対し、ポーランドのヴロツワフにある工場からEトランジットおよび完全電動SUV「マスタング・マッハE」にバッ

テリーを供給している。世界で7番目の生産施設となるトルコの合併工場とポーランドとの2拠点体制で欧州市場向けのバッテリー生産を行う。

トルコでの合併計画をめぐっては、昨年3月の時点で韓国SKイノベーションのバッテリー子会社SKオンおよびフォード、コチ・ホールディングとの間で基本合意が結ばれていた。しかし、今年1月になってSKオンがグループ戦略の一環として撤退を表明した。

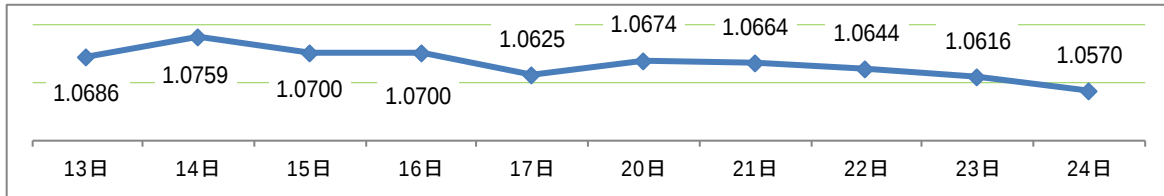
<EUR10761>

欧州為替・株価指標

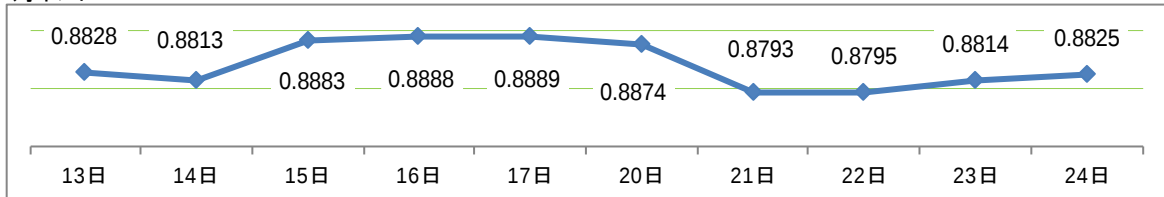
<2023年2月13日～24日>

ユーロ相場

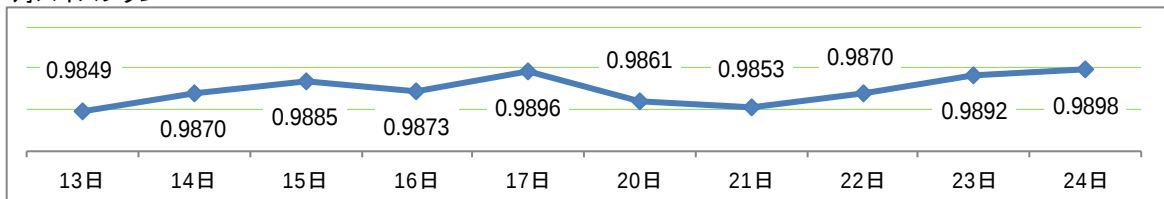
対ドル



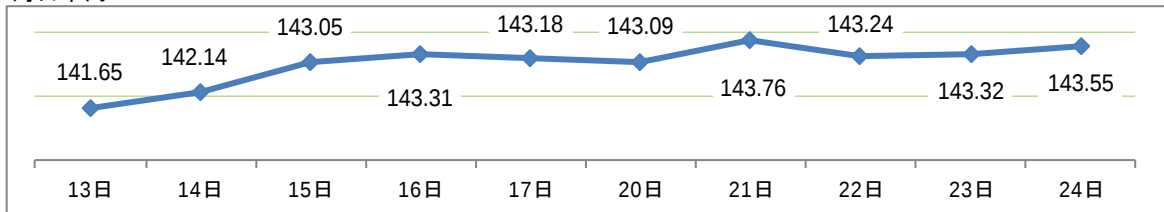
対ポンド



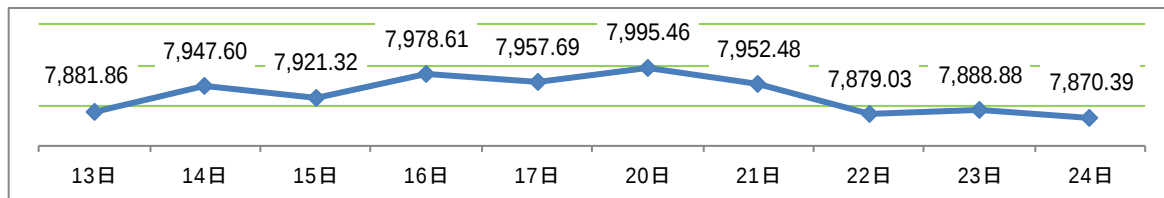
対スイスフラン



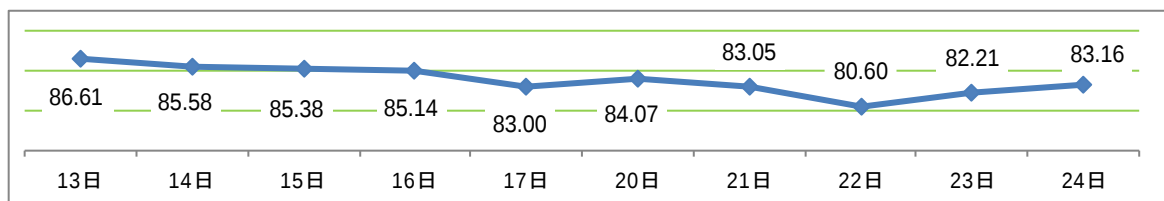
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所